

第1表

部門共通費用帰属明細表

平成 27年 4月 1日から
平成 28年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	合計
役員給与	150	58	80	181	175	646
給料手当	4,607	3,266	2,348	4,930	4,646	19,799
給料手当振替額(貸方)	△ 66	△ 25	△ 35	△ 79	△ 77	△ 284
退職給与金	△ 1,968	△ 643	△ 1,062	△ 2,438	△ 2,372	△ 8,485
厚生費	888	629	452	950	895	3,817
雑給	213	83	114	258	250	920
消耗品費	266	103	142	322	312	1,146
修繕費	469	219	92	2,633	2,499	5,913
補償費	21	7	0	3	0	32
賃借料	1,751	829	298	3,949	5,358	12,187
委託費	566	264	111	3,899	3,016	7,857
損害保険料	10	0	0	0	-	10
普及開発関係費	-	-	-	-	2,675	2,675
養成費	482	109	104	292	254	1,242
研究費	2,027	489	302	930	1,298	5,049
諸費	1,290	766	682	1,546	1,497	5,782
固定資産税	47	21	11	594	473	1,148
雑税	372	22	72	11	337	816
減価償却費	594	268	148	7,464	5,950	14,426
固定資産除却費	47	21	11	597	475	1,153
建設分担関連費振替額(貸方)	△ 283	△ 17	△ 3	△ 0	-	△ 303
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	△ 10	△ 1	△ 0	△ 2	△ 1	△ 16
合計	11,480	6,471	3,872	26,044	27,668	75,537

第2表

社内取引明細表

平成 27年 4月 1日から
平成 28年 3月 31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
託送収益等取引費用	36,986	基準託送供給料金相当額取引収益	474,760
アンシラリーサービス取引費用	9,933	接続検討料相当額取引収益	1
振替損失調整額取引費用	360	変更賦課金相当額取引収益	-
過去の使用済燃料に係る費用等に相当する取引費用	4,571		
合計	51,851	合計	474,762

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額取引収益

種類及び名称	金額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	373,488
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	69,558
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	110
予備送電サービス料金相当額取引収益	1,471
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	△ 5,648
変動範囲内発電相当額取引収益	35,290
変動範囲外発電相当額取引収益	-
地帯間購入電源費取引収益	-
他社購入電源費取引収益	489
合計	474,760

(2) 接続検討料相当額取引収益

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	1

(3) 変更賦課金相当額取引収益

種類及び名称	金額
変更賦課金相当額取引収益	-

(4) 託送収益等取引費用

種類及び名称	金額
負荷変動対応電力取引費用	36,179
地帯間販売電源料取引費用	34
他社販売電源料取引費用	774
近接性評価割引額取引費用	△ 2
合計	36,986

(5) アンシラリーサービス取引費用

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	170
基準託送供給料金相当額対応分	9,762
合計	9,933

(6) 振替損失調整額取引費用

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	360

(7) 過去の使用済燃料に係る費用等に相当する取引費用

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	75
基準託送供給料金相当額対応分	4,496
合計	4,571

第3表

設備別費用明細表

平成 27年 4月 1日から
平成 28年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	送電費	変電費	配電費	ネットワーク 給電費用	需要家費用	その他の費用	合計
役員給与	58	80	147	12	74		373
給料手当	8,398	12,132	22,475	1,930	11,399		56,337
給料手当振替額(貸方)	△ 166	△ 299	△ 221	△ 6	△ 72		△ 766
退職給与金	△ 643	△ 1,062	△ 1,977	△ 170	△ 1,006		△ 4,860
厚生費	1,686	2,434	4,504	379	2,262		11,267
委託検針費	-	-	-	-	4,052		4,052
委託集金費	-	-	-	-	513		513
雑給	225	242	712	46	313		1,539
消耗品費	460	587	1,484	106	685		3,324
修繕費	21,216	11,228	61,166	143	22,892		116,648
補償費	255	1	106	0	25		389
賃借料	2,477	1,108	13,114	308	1,254		18,262
託送料	844	118	33	-	-		997
事業者間精算費	306	-	-	-	-		306
委託費	3,399	3,840	6,495	443	7,529		21,708
損害保険料	0	24	13	-	-		37
普及開発関係費	-	-	-	-	-		-
養成費	109	104	237	80	95		626
研究費	489	302	754	350	399		2,296
諸費	1,993	1,179	2,338	368	1,719		7,599
固定資産税	6,183	3,153	9,444	7	973		19,763
雑税	49	159	21	53	176		460
減価償却費	40,166	21,990	42,104	99	5,343		109,704
固定資産除却費	6,938	4,400	5,614	7	629		17,590
共有設備費等分担額	27	-	1	-	-		28
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-		-
地帯間購入電源費(送配電部門が購入した電気の料金に限る。)						-	-
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く。)						2	2
他社購入電源費(託送供給に伴い購入した電気の料金に限る。)						489	489
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く。)						102	102
建設分担関連費振替額(貸方)	△ 17	△ 3	△ 0	-	-		△ 20
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	△ 1	△ 0	△ 2	△ 0	△ 0		△ 5
電源開発促進税						28,660	28,660
事業税						4,779	4,779
開発費						-	-
開発費償却						-	-
電力費振替勘定(貸方)						△ 66	△ 66
社内取引費用						51,851	51,851
合計	94,457	61,724	168,568	4,162	59,261	85,819	473,993

第4表

送配電部門収支計算書

平成 27年 4月 1日から
平成 28年 3月 31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	473,993	営業収益	502,448
送電費	94,457	地帯間販売電源料	34
変電費	61,724	地帯間販売送電料	2,697
配電費	168,568	他社販売電源料	853
地帯間購入電源費	-	他社販売送電料	-
地帯間購入送電費	2	託送収益	8,820
他社購入電源費	489	接続供給託送収益	8,192
他社購入送電費	102	(変動範囲内発電収益)	624
ネットワーク給電費用	4,162	(変動範囲外発電収益)	768
需要家費用	59,261	その他託送収益	627
電源開発促進税	28,660	事業者間精算収益	3,379
事業税	4,779	電気事業雑収益	11,848
開発費	-	遅収加算料金	51
開発費償却	-	社内取引収益	474,762
電力費振替勘定(貸方)	△ 66	(変動範囲内発電相当額取引収益)	35,290
社内取引費用	51,851	(変動範囲外発電相当額取引収益)	-
(負荷変動対応電力取引費用)	36,179		
営業利益(又は営業損失)	28,455		
営業外費用	24,369	営業外収益	2,498
財務費用	21,180	財務収益	932
(株式交付費)	-	(預金利息)	32
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	191		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	3,189	事業外収益	1,566
特別損失	-	特別利益	-
税引前送配電部門当期純利益(又は税引前送配電部門当期純損失)	6,584		
法人税等	1,888		
送配電部門当期純利益(又は送配電部門当期純損失)	4,695		

- (注) 1. 本送配電部門収支計算書等は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。
2. 一般電気事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。

固定資産明細表

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月 31日まで

(1) 電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額
送電設備	1,829,869	114,346	1,049,252	666,270 (666,270)	26,008	983	34,932	1,855,877	115,329	1,084,185	656,363 (656,363)
土地	47,679	2,851	-	44,828 (44,828)	491	△ 1	-	48,171	2,849	-	45,321 (45,321)
建物	2,090	42	1,544	503 (503)	194	-	28	2,284	42	1,572	668 (668)
構築物	1,513,875	86,017	940,844	487,013 (487,013)	21,079	1,006	27,334	1,534,954	87,023	968,178	479,752 (479,752)
機械装置	58,329	1,825	41,226	15,277 (15,277)	1,296	△ 5	1,173	59,625	1,820	42,400	15,405 (15,405)
備品	1,777	-	1,677	100 (100)	11	-	3	1,789	-	1,680	108 (108)
リース資産	94	-	49	44 (44)	△ 12	-	△ 0	81	-	48	32 (32)
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	206,022	23,608	63,911	118,502 (118,502)	2,948	△ 16	6,392	208,971	23,592	70,304	115,074 (115,074)
変電設備	901,621	33,887	611,500	256,233 (256,233)	22,668	20,714	6,656	924,290	54,601	618,157	251,531 (251,531)
土地	54,964	2,606	-	52,357 (52,357)	420	-	-	55,385	2,606	-	52,778 (52,778)
建物	76,009	2,723	53,811	19,474 (19,474)	1,197	582	1,245	77,207	3,306	55,057	18,843 (18,843)
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機械装置	764,454	28,557	552,347	183,550 (183,550)	20,653	20,131	5,413	785,108	48,688	557,760	178,659 (178,659)
備品	3,946	-	3,686	259 (259)	390	-	△ 239	4,336	-	3,447	889 (889)
リース資産	308	-	79	229 (229)	81	-	34	389	-	113	275 (275)
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	1,937	-	1,575	362 (362)	△ 75	-	202	1,862	-	1,777	85 (85)
配電設備	1,597,861	27,487	894,423	675,951 (675,951)	36,368	1,108	25,601	1,634,230	28,595	920,025	685,610 (685,610)
土地	310	2	-	307 (307)	△ 1	-	-	308	2	-	305 (305)
建物	7,343	159	3,770	3,413 (3,413)	△ 2,104	△ 159	1,396	5,238	-	5,167	71 (71)
構築物	1,263,719	23,805	714,474	525,439 (525,439)	29,170	1,059	20,448	1,292,890	24,864	734,923	533,102 (533,102)
機械装置	314,639	3,520	167,830	143,288 (143,288)	1,507	208	1,007	316,147	3,728	168,838	143,580 (143,580)
備品	3,603	-	3,381	221 (221)	△ 263	-	△ 308	3,339	-	3,073	265 (265)
リース資産	2,096	-	925	1,171 (1,171)	925	-	74	3,022	-	1,000	2,022 (2,022)
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	3,270	-	3,266	3,270	-	3,266	3 (3)
無形固定資産	6,148	-	4,040	2,108 (2,108)	3,864	-	△ 284	10,013	-	3,755	6,258 (6,258)
建設仮勘定	53,656	-	-	53,656 (53,656)	△ 361	-	-	53,295	-	-	53,295 (53,295)
送電設備	21,274	-	-	21,274 (21,274)	△ 937	-	-	20,337	-	-	20,337 (20,337)
変電設備	12,049	-	-	12,049 (12,049)	205	-	-	12,254	-	-	12,254 (12,254)
配電設備	20,332	-	-	20,332 (20,332)	371	-	-	20,703	-	-	20,703 (20,703)
合計	4,383,009	175,721	2,555,175	1,652,112 (1,652,112)	84,684	22,805	67,191	4,467,694	198,526	2,622,367	1,646,800 (1,646,800)

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法による。

2 期末残高の帳簿価額の()内には、送配電部門の固定資産を内数として記載している。

注1 送電設備の主要件名別帳簿原価期中増減明細	期中増加	西白河線新設工事	8,513(百万円)	期中減少	水原線単独除却工事	559(百万円)
		岩城亀田線新設工事	2,092(百万円)		東白石線増強に伴う除却工事	344(百万円)
		本町通線ケーブル張替工事	772(百万円)		羽後亀田線単独除却工事	327(百万円)
注2 変電設備の主要件名別帳簿原価期中増減明細	期中増加	南相馬(変)蓄電池システム設置工事	11,343(百万円)	期中減少	南相馬(変)配電盤取替工事に伴う除却工事	1,403(百万円)
		西白河(変)新設工事	2,645(百万円)		本名(変)主要変圧器取替工事に伴う除却工事	381(百万円)
		宮城中央(変)増設工事	984(百万円)		三条(変)主要変圧器取替工事に伴う除却工事	322(百万円)

(2) 電源線資産(再掲)

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額
送電設備	131,108	22,916	76,427	31,764	499	△ 0	1,952	131,608	22,916	78,380	30,311
変電設備	2,339	-	1,879	459	△ 22	-	31	2,317	-	1,911	405
配電設備	130	2	74	54	3	0	2	133	2	76	55
建設仮勘定	1,037	-	-	1,037	△ 76	-	-	960	-	-	960
送電設備	1,014	-	-	1,014	△ 75	-	-	939	-	-	939
変電設備	21	-	-	21	△ 1	-	-	19	-	-	19
配電設備	1	-	-	1	0	-	-	1	-	-	1
合計	134,616	22,919	78,381	33,315	404	△ 0	1,986	135,020	22,918	80,368	31,732

第6表

共用固定資産帰属明細表

(1) 電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

平成 27年 4月 1日から
平成 28年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	摘要	帳簿価額		帰属基準
		期首残高	期末残高	
業務設備	送電部門対応分	1,951	2,016	各部門業務用社有建物床面積比 等
	変電部門対応分	993	1,111	
	配電部門対応分	48,579	51,412	
	ネットワーク給電費用対応分	679	745	
	需要家費用対応分	15,599	16,299	
建設仮勘定	送電部門対応分	93	87	各部門業務用社有建物床面積比 等
業務設備	変電部門対応分	47	47	
	配電部門対応分	2,334	2,219	
	ネットワーク給電費用対応分	32	32	
	需要家費用対応分	749	703	
合計		71,061	74,675	

(2) 業務設備に係る固定資産明細表

平成 27年 4月 1日から
平成 28年 3月 31日まで

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	帳簿原価 増減額	工事費負担 金等増減額	減価償却累 計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額
業務設備	355,182	10,641	241,600	102,940	8,644	77	3,163	363,827	10,719	244,763	108,344
建設仮勘定											
業務設備	4,960	-	-	4,960	△ 283	-	-	4,677	-	-	4,677
合計	360,143	10,641	241,600	107,901	8,361	77	3,163	368,504	10,719	244,763	113,021

第7表

超過利潤計算書

平成 27年 4月 1日から
平成 28年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額
送配電部門当期純利益 (又は当期純損失) (①)	4,695
送配電部門の事業報酬額 (②)	47,642
追加事業報酬額 (③)	-
送配電部門の財務費用 (株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。) (④)	20,989
送配電部門の財務収益 (預金利息を除く。) (⑤)	899
送配電部門の事業外損益 (⑥)	△ 1,622
送配電部門の特別損益 (⑦)	-
その他の調整額 (⑬=⑧+⑨+⑩+⑪-⑫)	1,086
料金収入比乖離額 (⑧)	367
費用比乖離額 (⑨)	281
変動範囲外発電料金取引損益 (⑩)	504
振替供給に伴う補給電力料金取引損益 (⑪)	79
法人税補正額 (⑫)	146
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (⑭=①-②-③+④-⑤-⑥-⑦-⑬)	△ 22,321
うち想定原価と実績費用との乖離額	△ 4,179

第8表

超過利潤累積額管理表

平成 27年 4月 1日から

平成 28年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額 (又は前期欠損累積額) (①) (うち前期乖離額累積額) (⑦)	18,166 (31,463)	
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (②) (うち想定原価と実績費用との乖離額) (⑧)	△ 22,321 (△ 4,179)	
還元額(③)	-	
当期超過利潤累積額 (又は当期欠損累積額) (④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額) (⑨=⑦+⑧)	△ 4,155 (27,283)	
一定水準額(⑤)	46,003	平均帳簿価額 1,586,313百万円 事業報酬率 2.9%
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	-	

第9表

特定設備投資額明細表

平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで

(単位 百万円)

名 称	区 間 又 は 場 所	当 期 投 資 額	投 資 累 積 額
十和田幹線	上北(変) ～ 岩手(変)		
北上幹線	岩手(変) ～ 宮城(変)		
青葉幹線	宮城(変) ～ 西仙台(変)		
宮城中央支線	青葉幹線No.113 ～ 宮城中央(変)		
——— 線	北部幹線No.291 ～ ———		
——— 線	青森(変) ～ ———		
南山形幹線	朝日幹線No.267 ～ 西山形(変)		
東花巻支線	早池峰幹線No.92 ～ 東花巻(変)		
——— 線	——— 線No.159 ～ 北海道電力今別変換所		
	——— 線No.164 ～ 北海道電力今別変換所		
——— 線	——— 線No.69 ～ 名取(変)		
	——— 線No.70 ～ 名取(変)		
上北(変)	青森県上北郡七戸町		
宮城中央(変)	宮城県仙台市		
宮城(変)	宮城県加美郡加美町		
岩手(変)	岩手県盛岡市		
石巻(変)	宮城県石巻市		
新地(変)	福島県相馬市		
能代(変)	秋田県能代市		
東花巻(変)	岩手県花巻市		
宮城中央(変)	宮城県仙台市		
宮城(変)	宮城県加美郡加美町		
本名(変)	福島県大沼郡金山町		
名取(変)	宮城県名取市		
東京中部間直流連系設備関連(東京電力分) ①東京中部間直流幹線(仮称)	①新信濃(変)交直変換設備(仮称)～ 中部電力東京中部間連系変換所(仮称)		
②新信濃交直変換設備(仮称)	②長野県東筑摩郡朝日村		
③その他関連工事			
東京中部間直流連系設備関連(中部電力分) ①東京中部間連系変換所分岐線(仮称)	①越美幹線～東京中部間連系変換所(仮称)		
②東京中部間連系変換所(仮称)	②岐阜県高山市		
③その他関連工事			
合 計		6,381	18,890

- (注) 1. 名称および区間又は場所については、第三者情報の保護(顧客情報「特定需要家名」)の観点から、一部非開示としている。
2. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資料契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

第10表

内部留保相当額管理表

平成 27年 4月 1日から

平成 28年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期内部留保相当額(①)	16,242	
当期超過利潤額(又は当期欠損額)(②)	△ 22,321	
還元額(③)	-	
変動範囲外発電料金取引損益(④)	504	
振替供給に伴う補給電力料金取引損益(⑤)	79	
当期特定設備投資額(⑥)	6,381	
当期内部留保相当額(⑦=①+②-③+④+⑤-⑥)	△ 11,876	還元義務額残高 -

第11表

乖離率計算書

1 乖離率（補正前）

項 目	値	備 考
想定原価（百万円）(①)	1,391,771	
想定需要量（百万kWh）(②)	240,030	
想定単価（円/kWh）(③=①/②)	5.80	
実績費用（百万円）(④)	1,354,400	
実績需要量（百万kWh）(⑤)	231,346	
実績単価（円/kWh）(⑥=④/⑤)	5.85	
乖離率（%） $((⑥/③)-1) \times 100$	0.862	

想定原価及び想定需要量は、平成25年4月から平成28年3月までの3年の合計とした。

実績原価及び実績需要量は、平成25年4月から平成28年3月までの3年の合計とした。

(注) 1. 乖離率計算書に表示される情報のうち想定原価及び想定需要量は、平成25年8月6日に経済産業大臣に届け出た託送供給等約款における料金設定の際に整理された送配電関連需要の量及び送配電関連原価の合計額を記載している。

2 乖離率（補正後）

項 目	値	備 考
補正後実績費用（百万円）(⑦)	1,354,453	
補正後実績需要量（百万kWh）(⑧)	231,485	
補正後実績単価（円/kWh）(⑨=⑦/⑧)	5.85	
補正後乖離率（%） $((⑨/③)-1) \times 100$	0.862	

(注) 1. 補正を行う費用項目については、旧一般電気事業託送供給約款料金算定規則において、送電・高圧配電関連可変費として整理されるものとした。

2. 補正後実績需要量については、電力広域的運営推進機関の定める「需要想定要領 Ⅲ. 3 気温補正」により補正した量とした。